

Title	広報誌としての大阪大学低温センターだより
Author(s)	山本, 純也
Citation	大阪大学低温センターだより. 1989, 66, p. 14-15
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/11870
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

広報誌としての大阪大学低温センターだより

工学部 山本 純也 (吹田5241)

最近各大学の附属施設共同利用施設で広報誌が作られ、我々のところにも送られてくる。広報誌の目的はもちろんその附属施設の活動を広く知らせることであるが、実際に手にとってみるとかなり性格に差のあることがわかる。共同利用施設の場合その施設を使う上での重要な情報(利用情報とでもいうような)がある。しかもこれが機種の変更やサービス時間の変更のように従来からのユーザーであってもその情報が伝わらなければ以後新米ユーザーと変わらないという事もある。こういった情報をのせる広報誌は過去・現在・未来ともその重要性は変わらないであろうし、広報の手段も紙の他に計算機端末、電話サービス等に拡大されても本質的には変わらないであろう。これを必須情報と名付ける。次に共同利用施設の利用状況や、共同利用設備の紹介や、独自開発の研究成果を載せるものがある。この場合一般にはいつ運営委員会が開かれ何が議論されたか、また来年度の予算に何を要求するかなども書いていることが多い。これはその施設の今後の方針と関連を持って研究室での計画をたてたり、施設の研究成果を使いたい人には有用であっても単なるユーザーにはほとんど必要でない。これを運営情報と名づける。さらにその施設を利用して得られた研究成果をまとめているものがある。共同利用を申し込んだ人にとってはこの原稿を書くことはノルマの一つになっているようであるし、時にはこの施設を使わせてもらっているばかりにその成果が出ない時は直接関係のない独自の研究を原稿にしている場合も身受けられる。これを宣伝情報と呼ぼう。分類の最後は内容的には宣伝情報と類似するが、施設利用とは全く関係なしに学問上興味のあることをまとめて載せているものである。この内容をみているとひとりでのその分野での研究の幅、深さがわかる利点があるが、時にはなぜこの人がこんな広報誌に原稿を書いているのかといった素朴な疑問がわいたりすることもある。これを分野情報と呼ぶ。商業誌はもちろん分野情報が中心であるが、良い執筆者を得るための経済的基盤がある。経済的基盤の無い大学の広報誌が分野情報を載せるにはそれなり工夫がいる。

必須情報は計算機センターの速報のように本当に必要なことだけを書いたページ数の少ないものがよい。運営情報を必要とする人は少ないが、独立した施設であればどこかに公式記録を残すことは必要であろうし、施設の独自の研究成果や技術開発の記録はここしか場所がない。これに対して最近宣伝情報が非常に増えたように思われる。一つには共同利用施設が増え、その存在をPRする必要が増えたこと、特に新しい設備を購入するには学内外の多くの人の賛同が必要であり、そのためには活発な活動が不可欠になっている。活発な活動をし、多くの利用者があるとその存在意義が利用者にはよく知られていても利用者以外の人や予算の査定に関係する人には何らかの記録がなければその活動を認識しづらいという事がある。この種の広報誌の担当者は実際には施設そのものの担当者であることが多く、涙ぐましい努力をして原稿を集め、編集、校正、発送(名簿が適格かも含めて)している。それだけにその広報誌が印刷された時、まれに外部の方に読後感を伝えてもらった時、めったにないことであるが予算要

求に役立った時は担当者は大きな満足を得ている。

これに対して分野情報を載せる広報誌は基盤ができるまでは大変であるが一度出来上がると楽しいものである。編集委員会では執筆者の品さだめ、文章さだめ、学問分野の動向と学内の研究者の動きなどを話題にしながら執筆者を決めることができる。もちろん発行者である施設の方はPR効果を狙っているわけであるが、内容が宣伝情報でなく分野情報であるから非常にスマートにその効果を上げられる。

分野情報で大学施設の広報誌を作れるのかと思われる方も多いただろう。本誌（大阪大学低温センターだより）がその例である。執筆は長年低温センターという大阪大学で最も小さい部局に勤めていたにもかかわらず、分野情報をたっぷりと盛り込んだ広報誌を持つことができたため学内外で低温センター職員としての仕事を非常に高く評価してもらった。広報誌の最大の恩恵を得た人間の一人である。本誌も出発時は必須、運営情報が中心に宣伝情報を少し入れてスタートしたのは他の広報誌と変わりがなかった。しかし内容が阪大オリジナル（伝聞情報はのせない）で中学生が理解できる文章（努力目標であったときもあるが）で書く。電車の中で読み切れるページ数と定期刊行を行うという基本方針を守ると共に、幅広い編集委員を集めたことが宣伝情報でなく分野情報中心の広報誌を作ることができた理由と考えている。この方針が守れたのは長谷田前委員長、櫛田現委員長の努力が大きいのと思う。なんといっても編集委員会がインターフェカルティーな情報交換の場であったため出席することが楽しく、帰りに原稿依頼（もちろん原稿料なしの）のノルマを課されているにもかかわらず良い日であったと思って研究室に戻る編集委員が多いように見事に舵取りされていた。

筆者は大阪大学低温センターだよりの第1号（1973年1月）から第65号（1989年1月）まで編集委員を勤めさせていただいた。施設側の職員であったことにもよるが、65回の編集委員会のうち欠席したのは外国へ出ている1回だけであったと思う。

「読まれる広報誌」は広報誌編集者が皆持つ願いである。最近では学会誌でも読まれることを意識して編集する時代である。しかしいくら努力してもその努力の過程が読者にわかることはまずない。広報誌も必須情報と運営情報のみを載せていたときは「読まれる」かどうかは関係なかった。「読まない」ならば利用できないなら必ず「読まれた」。宣伝情報を載せるようになってから「読まれているだろうか」という悩みが増えたと言えよう。

これから広報誌の発行や編集に携わる方はますます増えるであろう。その方々へ先輩からの助言を2つ。「読まれる」ことにこだわるならば必須情報と運営情報を中心にする。宣伝情報や分野情報を載せたければその前にその施設のシンパを増やし、その中から編集委員を選び編集権を発行権から独立さす。発行権者が編集に口を出すと面白くないものができるという定説がある。大学の施設では発行権者（施設長、運営委員など）には発行の目的があるだけにこの原則は守りにくいものである。本誌の成功は発行権者の懐の深さ、編集者への絶大なる信用が一番大きいのかもわからない。